



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社

コード番号 7246 URL <http://www.presskogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 美野 哲司

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 小西 久子 TEL 044-276-3901

四半期報告書提出予定日 平成31年2月6日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	167,540	6.4	10,604	21.0	10,597	19.3	5,952	13.4
30年3月期第3四半期	157,528	20.4	8,767	42.4	8,884	60.6	5,249	52.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 6,422百万円 (△22.0%) 30年3月期第3四半期 8,231百万円 (384.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	54.42	—
30年3月期第3四半期	48.33	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	158,946	92,240	54.0	781.07
30年3月期	168,549	88,123	48.9	758.80

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 85,841百万円 30年3月期 82,422百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
31年3月期	—	6.50	—		
31年3月期(予想)				6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	221,000	4.2	13,000	13.1	12,800	11.9	7,200	23.2	65.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	114,009,770株	30年3月期	114,007,210株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	4,107,689株	30年3月期	5,384,192株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	109,390,624株	30年3月期3Q	108,624,044株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの国内事業環境は、以下のとおりであります。

自動車関連事業につきましては、普通トラックの国内需要は前年同期比0.1千台減の66.0千台となり、小型トラックの国内需要は前年同期比3.3千台増の78.5千台となりました。輸出は普通トラック・小型トラック合わせて前年同期に比べ減少しました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内需要は前年同期に比べ減少しましたが、輸出は北米・欧州向けを中心に堅調に推移し、前年同期に比べ増加したため、全体として前年同期に比べ増加しました。

海外の事業環境は、次のとおりであります。

タイ：1トンピックアップトラックの生産は、国内経済が好調に推移し、前年同期に比べ増加しました。

米国：ピックアップトラック・SUVの需要は引き続き増加しました。

中国：建設機械需要は、前年同期に比べ大きく伸長しました。

インドネシア：商用車需要は公共投資の継続により好調に推移しました。

スウェーデン：欧州の自動車需要は前年同期と同水準となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,675億40百万円（前年同期比6.4%増）となり、営業利益は106億4百万円（前年同期比21.0%増）、経常利益は105億97百万円（前年同期比19.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は59億52百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### （自動車関連事業）

当社グループの普通トラック用部品の生産・販売は、国内・輸出向け共に前年同期に比べ減少しました。小型トラック用部品の生産・販売は、国内向けは排ガス規制前の駆け込み需要対応により増加しました。輸出向けは減少しましたが、全体としては、前年同期に比べ増加しました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

タイ：TSPKKグループにおける1トンピックアップトラックの生産・販売は、前年同期に比べ増加しました。

米国：PK U. S. A., INC. の生産・販売は新規受注部品の量産本格化やピックアップトラック・SUVの需要継続等により、前年同期に比べ増加しました。

インドネシア：PT. PK Manufacturing Indonesiaの中・小型トラック用フレームの生産・販売は堅調に推移し、前年同期に比べ増加しました。

スウェーデン：PRESS KOGYO SWEDEN ABの生産・販売は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,397億7百万円（前年同期比4.8%増）となり、セグメント利益は113億87百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

#### （建設機械関連事業）

当社および当社子会社協和製作所の生産・販売は、輸出向けが好調に推移し、前年同期に比べ増加しました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

中国：蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.）と普萊斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司（PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO., LTD.）の生産・販売は、前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は290億96百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益は20億39百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,589億46百万円となり、前連結会計年度末比96億3百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、667億6百万円となり、前連結会計年度末比137億19百万円の減少となりました。その主な要因は、1年内償還予定の新株予約権付社債の減少によるものであります。

純資産は、922億40百万円となり、前連結会計年度末比41億16百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は54.0%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年11月8日付で公表した予想を変更いたしません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,626	14,387
受取手形及び売掛金	38,263	41,939
商品及び製品	1,547	1,424
仕掛品	10,316	10,333
原材料及び貯蔵品	1,294	1,286
未収還付法人税等	24	25
その他	2,554	2,587
流動資産合計	78,627	71,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,574	12,427
機械装置及び運搬具（純額）	23,718	22,094
土地	31,957	31,962
その他（純額）	8,540	8,839
有形固定資産合計	76,791	75,323
無形固定資産		
その他	579	486
無形固定資産合計	579	486
投資その他の資産		
繰延税金資産	807	600
退職給付に係る資産	1,871	2,139
投資その他の資産	9,946	8,486
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	12,550	11,152
固定資産合計	89,921	86,962
資産合計	168,549	158,946
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,779	25,545
電子記録債務	5,928	3,777
短期借入金	11,430	9,435
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,000	—
未払法人税等	1,248	693
賞与引当金	3,359	2,005
引当金	135	94
その他	7,837	9,739
流動負債合計	64,719	51,292
固定負債		
長期借入金	3,959	3,551
繰延税金負債	1,691	1,786
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
引当金	148	141
退職給付に係る負債	1,499	1,592
資産除去債務	410	411
その他	396	328
固定負債合計	15,706	15,413
負債合計	80,425	66,706

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,075	2,074
利益剰余金	51,040	55,342
自己株式	△1,199	△915
株主資本合計	59,986	64,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,304	2,405
土地再評価差額金	17,255	17,255
為替換算調整勘定	1,920	1,605
退職給付に係る調整累計額	△44	2
その他の包括利益累計額合計	22,436	21,269
非支配株主持分	5,700	6,399
純資産合計	88,123	92,240
負債純資産合計	168,549	158,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	157,528	167,540
売上原価	138,201	145,680
売上総利益	19,327	21,860
販売費及び一般管理費	10,560	11,255
営業利益	8,767	10,604
営業外収益		
受取利息	23	22
受取配当金	151	165
固定資産賃貸料	50	48
為替差益	165	42
その他	42	41
営業外収益合計	434	321
営業外費用		
支払利息	280	262
その他	37	66
営業外費用合計	317	328
経常利益	8,884	10,597
特別利益		
固定資産売却益	1	12
保険差益	0	0
特別利益合計	1	13
特別損失		
固定資産除却損	93	53
固定資産売却損	14	0
災害による損失	—	207
特別損失合計	107	260
税金等調整前四半期純利益	8,778	10,350
法人税、住民税及び事業税	1,783	2,120
法人税等調整額	529	656
法人税等合計	2,313	2,777
四半期純利益	6,465	7,573
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,215	1,621
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,249	5,952

（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）
四半期純利益	6,465	7,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,440	△898
為替換算調整勘定	138	△299
退職給付に係る調整額	188	46
その他の包括利益合計	1,766	△1,151
四半期包括利益	8,231	6,422
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,916	4,785
非支配株主に係る四半期包括利益	1,314	1,636

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	132,325	23,615	155,941	1,586	157,528	—	157,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,005	1,966	2,971	—	2,971	△2,971	—
計	133,331	25,582	158,913	1,586	160,499	△2,971	157,528
セグメント利益	9,694	1,857	11,551	3	11,555	△2,788	8,767

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,788百万円には、セグメント間取引消去△16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,771百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	138,538	27,062	165,601	1,939	167,540	—	167,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,168	2,033	3,201	—	3,201	△3,201	—
計	139,707	29,096	168,803	1,939	170,742	△3,201	167,540
セグメント利益	11,387	2,039	13,426	102	13,529	△2,924	10,604

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,924百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,924百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。